

行政評価等プログラム

平成 25 年 4 月

総 務 省

行政評価等プログラム

平成25年 4月
総務省

行政評価局の業務を重点的かつ計画的に実施するため、平成25年度からの中期的な業務運営方針として、行政評価等プログラムを定める。

業務の実施に際しては、政府全体の行政改革の取組を踏まえ、行政評価局が担う各機能の一層の発揮に努め、行政運営全般を見直していくこととする。

なお、本プログラムは、行政を取り巻く情勢の変化を踏まえ、毎年度ローリング方式による見直し・改定を行うこととする。

I 行政評価局が担う機能

行政評価局が担う次の各機能（以下「行政評価機能」と総称する。）は、行政の改革・改善を促し、国民に信頼される公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現に資する役割を担っている。

〔行政評価機能の全体像〕

- 政策評価推進機能
 - ・ 政策評価に関する基本的事項の企画立案（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第16号）
 - ・ 各府省が行う政策評価の推進、各府省の政策評価結果の点検（総務省設置法第4条第16号、第17号、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第3条、第4条、第12条）
- 「行政評価局調査」機能
 - ・ 複数府省にまたがる政策の評価（総務省設置法第4条第17号、政策評価法第12条）
 - ・ 各行政機関の業務の実施状況の評価・監視（総務省設置法第4条第18号）
- 行政相談機能
 - ・ 国民からの国に対する相談（苦情、意見・要望）の受付・解決の促進（総務省設置法第4条第21号）
 - ・ 行政相談委員との協働（総務省設置法第4条第22号、行政相談委員法（昭和41年法律第99号））
- 独立行政法人評価機能（政策評価・独立行政法人評価委員会の庶務）
 - ・ 中期目標期間終了時の主要な事務・事業の改廃に関する勧告、各年度の業務実

績に関する各府省独立行政法人評価委員会の評価結果への意見（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「独法通則法」という。）第32条第5項、第35条第3項）

このような行政評価機能については、政府全体として行政改革に取り組んでいく中、より十全に発揮することが求められており、機能強化を図るとともに、政府全体のレビュー機能の質の向上にも資することが必要である。その際、各機能の発揮についての国民への発信力を強化し、国民の理解を得る必要がある。勧告等発信内容の充実・明確化、説明機会の拡大、ホームページ等発信手段の充実・多様化等に取り組む。また、行政相談及び行政相談委員制度について、行政相談委員と協働して積極的な広報に取り組む。

このため、平成25年度以降においても、機能ごとに、以下のとおり取り組むこととする。

Ⅱ 「行政評価局調査」機能

1 基本的な方針

「行政評価局調査」については、内閣の重要課題を踏まえ、行政全域をカバーしつつ、調査テーマを選定し、タイムリーに機能を発揮することとする。

また、行政機関の動向、社会的な問題の発生状況等について、常時、情報を収集・整理・分析し、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施するとともに、国民からの苦情、事故・災害、不祥事件等を契機として、早急に改善を要するものについて、緊急・臨時に調査を実施するなど、多様な機能発揮を図る。

さらに、政府の重要行政課題に係る政府関係機関からの協力要請に対して、積極的に対応することとし、必要に応じて調査を実施する。

2 行政評価局調査テーマ

(1) 調査テーマの選定

調査テーマの選定に当たっては、常時監視活動、国会審議、マスコミ報道等を通じて行政上の問題点を把握した上、国民からの意見募集（パブリック・コメント）及び政策評価・独立行政法人評価委員会（政策評価分科会）における意見聴取を実施する。

また、国民から調査テーマの公募を随時行う。

(2) 平成25年度以降の調査テーマ

平成25年度以降の調査テーマについては、上記の方針等に基づき、①国民の安

全・安心、②行政の無駄撲滅・効率化を主な柱として、以下のとおり選定した。
ア 平成25年度には、次の調査を全国規模で実施する。

なお、現在実施中の調査については、できる限り速やかに取りまとめる。

① 国民の安全・安心

- ・「食育の推進」＊
- ・「医師等の確保対策」
- ・「生活保護」
- ・「道路交通安全対策（自転車安全対策）」
- ・「外国人旅行者の受入環境の整備」
- ・「気象予測の精度向上等」

② 行政の無駄撲滅・効率化

- ・「P F Iの推進」
- ・「温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業」

③ その他重要課題

- ・「規制の簡素合理化」

※ 現在実施中の調査

- ・「ワーク・ライフ・バランスの推進」＊
- ・「消費者取引」＊
- ・「申請手続に係る国民負担の軽減等」
- ・「震災対策（災害応急対策）」
- ・「契約における実質的な競争性の確保（役務契約）」
- ・「科学研究費補助金等の適正な使用」
- ・「農地公共事業（農業水利施設）」
- ・「特別民間法人等の指導監督」
- ・「設立に認可を要する法人（国民一般を対象としたサービスを提供する法人）」
- ・「医療安全対策」
- ・「刑務所出所者等の社会復帰支援対策」

イ 平成26年度及び27年度の実施を検討する調査は、次のとおりである。

① 国民の安全・安心

- ・「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化（バリアフリー）対策」＊
- ・「水資源の有効利用対策の推進」＊
- ・「がん対策」
- ・「若年者雇用対策」
- ・「農畜産物のトレーサビリティ対策」

- ・「原子力防災」
 - ・「社会資本の維持管理」
 - ・「航空安全対策」
- ② その他
- ・「グローバル人材育成」＊
 - ・「政府開発援助（ODA）」
 - ・「特別支援教育」
 - ・「農業担い手対策」
 - ・「森林・林業の再生」
 - ・「廃棄物処理施設整備事業の適正化・効率化」
 - ・「防衛省調達業務等」

上記ア、イのほか、これまでの調査テーマ選定過程における議論の中で指摘された事項についても、引き続き検討する。

なお、政策評価法第13条の規定に基づく事項については、末尾に別紙として記載している。

(注) 「＊」を付したテーマは、政策評価法第12条の規定に基づく複数府省にまたがる政策の評価である。

3 調査の実施及び調査結果に基づく勧告

調査の実施に当たっては、その結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、有効に活用されるものとなるよう、工程管理を適切に行うとともに、予算に係る調査結果についてはその内容に応じて概算要求や予算編成過程、予算執行等適切な時期に勧告を行うなど、各調査の内容に応じて適時かつ適切な措置を講ずることとする。また、調査予定テーマや調査結果に基づく勧告を閣議等において報告することを通じ、その実効性の確保を図る。

さらに、国民との対話・協働を推進する観点から、必要に応じ、アンケート調査の実施・活用等を図る。また、その結果を始め可能なものについては、調査途上であっても、まとまり次第、公表する。

4 改善措置状況のフォローアップ等

勧告に対する各府省の改善措置状況については、改善効果をフォローアップし、改善が不十分なものについては、閣議等を通じて改善の徹底を求めるとともに、必要に応じ、フォローアップ調査や、再度の勧告を行う。更に必要な場合には、内閣総理大臣に対する意見具申を行う。

また、調査、勧告及びそれに対する改善措置状況のフォローアップ結果について、これらの充実及び実効性確保の観点から、手法の開発を含めその検証を継続的に行い、その後の調査設計等にかす。

上記3及び4の方策のみでは不十分と認められる場合には、調査対象や調査権限の見直しも必要であり、中期的課題として引き続き検討する。

5 地域計画調査

管区行政評価局、行政評価事務所等は、上記の全国規模で行う調査を実施するとともに、年金記録確認業務の進捗状況を踏まえつつ、地域における行政上の問題について常時情報を収集・分析し、具体的な改善を図るための調査（地域計画調査）を実施する。

また、地域計画調査において、行政相談機能との連携を強化し、行政相談を端緒とした調査を積極的に実施する。

6 その他

- 行政評価局調査の結果に基づく勧告について、それによる改善効果を国民に分かりやすく発信する。
- 行政評価局調査機能の発揮に当たっては、政府内の他のレビュー機関、財政当局等と十分に連携する。
- 調査実施に当たって必要な専門的知識を有する職員の育成・確保、外部有識者の知見の活用を引き続き推進する。
- 外部有識者から成る年金業務監視委員会の調査審議を踏まえ、年金記録問題に関する対応策の着実な実施や日本年金機構の業務の適正・確実な執行について監視を強化する。

III 政策評価推進機能

政策評価推進機能については、以下の1から3までの事項を中心に取組を進める。

1 実効性あるPDCAサイクルの確立に向けた政策評価の見直し

実効性あるPDCAサイクルの確立に向け、政策評価制度の見直しに取り組む。

(1) 行政事業レビューとの連携の強化

政策評価と行政事業レビューを行っていく上での共通基盤の整備や政策評価と行政事業レビューの相互活用による効果的な予算・政策の見直しを行うため、施策と事務事業の関係を一層明確化し、情報の共有や相互活用を進めるとともに、政策評

価及び行政事業レビューの実施プロセスについて連携強化を進める。

(2) 政策評価の効果を一層高めていくための見直し

政府全体としての実効性あるPDCAサイクルの確立についての議論を踏まえ、政策評価の効果を一層高めていくための方策について、6月を目途に取りまとめ、逐次実施に移す。

2 国民への説明責任

(1) 「政策評価ポータルサイト」の内容の充実

全府省の「政策体系」、主要な施策に関する「目標」、「評価情報」、「概算要求への反映状況」その他の各府省の政策評価に関する情報をインターネット上の一つの画面で全て把握できる「政策評価ポータルサイト」を整備し、政府全体の政策評価に関する情報を国民に対して更に分かりやすく提供する。このため、政策評価に関連する行政事業レビューの情報も、一覧しやすい形で併せて参照できるようにするなど、内容の充実に努める。

(2) 政策評価に関する情報公表の徹底

政策評価に関する情報について、外部からの検証を可能とする等のため、「政策評価に関する情報の公表に関するガイドライン」（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）に沿った取組を推進する。

(3) 政府全体における政策評価の実施状況等の取りまとめ・公表

政策評価法第19条の規定に基づく国会への報告・公表について見直しを行い、主要な政策に係る評価結果及び反映状況を端的に整理した形で取りまとめを行う。

3 その他機能の的確な発揮のための取組

(1) 点検活動の重点的实施

引き続き、租税特別措置等、公共事業及び規制に係る政策評価を対象として、客観性の確保、質の向上等を図るための点検を実施し、適時に公表する。点検に際して、必要に応じ、評価マニュアルの見直しや評価の修正・やり直し等を求める。

(2) 各府省における政策評価活動の支援等

ア 政策評価に関する調査・研究等及び情報共有

政策評価の義務付け対象に係る事前評価の内容充実を始めとした政策効果の把握の手法その他の政策評価の方法に関する調査・研究、国内外の事例等の収集等の取組を実施し、その結果について、情報提供、研修その他の方法により政府全

体での共有を図る。

イ 政策評価に関する研修等の充実

政策評価に関する共通の理解と認識の普及・啓発、職員の意識改革、専門的知識の向上等に資するための実践的な研修等を実施する。

IV 行政相談機能

1 行政相談

行政相談については、国民視点と行政の接続を重視し、広く国民の意見を聴き、制度又は運営の改善につなげる活動を展開する。

このため、「行政相談委員との協働の充実及び行政相談機能向上のためのアクションプラン」に沿って、以下のような基本的方針の下、行政相談機能の強化に向けた具体的な取組を行う。

(1) 行政相談委員との協働の推進

国民の身近な相談相手として、ボランティアで相談を受け付けている行政相談委員と、行政相談業務を所掌する行政評価局との協働を一層推進することにより行政相談の更なる機能発揮を目指すため、行政相談委員へのきめ細やかな支援を行うとともに、国民の声・ニーズを反映する行政相談委員からの行政運営の改善に関する意見を積極的に活用し、行政の制度・運営の改善を図る。

(2) 国民視点からの行政の制度・運営の改善

国民の苦情を端緒とした行政の改善機能を担う行政相談活動の充実のため、行政相談事案や行政相談委員からの行政運営の改善に関する意見の分析を強化し、地域における行政課題の把握、苦情に至らない意見・要望等からの行政課題の抽出を積極的に行うとともに、必要に応じ、行政評価局調査との連携を図る。あわせて、行政苦情救済推進会議の活用を図る。

(3) 中央及び地域の行政機関・団体、相談機関・各種委員等との連携推進

地域における行政ニーズの把握、行政相談制度及び行政相談委員活動に対する理解を深めることによる行政相談活動の円滑化、行政相談活動の結果得られた行政課題を共有するため、行政機関や地方公共団体、各種相談機関等との連携の強化に努める。

(4) 災害発生時の迅速かつ的確な対応

東日本大震災の被災者に対する特別行政相談活動を引き続き展開するとともに、その経験を踏まえ、大規模災害の発生時には、より一層迅速かつ的確な特別行政相談活動等を展開する。

(5) 国際協力の推進

行政相談委員、行政苦情救済推進会議及び行政評価局の三者が国民の行政に対する苦情を受け付けるオンブズマン機能を担っている我が国の行政相談制度の有効性を世界的に発信するとともに、アジアにおける二国間協力関係の構築に努める。

(6) 行政相談制度に係る広報活動の充実

行政相談制度及び行政相談委員制度が国民に利用されるには、広く国民に知られることが大前提であり、行政相談による改善事例の積極的な発信を含め、行政相談委員と協働しながら一層効果的かつ効率的な広報活動を推進する。

(7) 行政相談活動の検証

上記(1)から(6)の取組を着実に実施することに加え、これらの取組の検証を通じ、より効果的かつ効率的な行政相談業務の遂行による行政相談活動機能の改善に努める。

2 年金記録確認第三者委員会の活動

年金記録確認第三者委員会の活動を的確に補佐するとともに、年金記録確認第三者委員会の判断結果を踏まえ、厚生労働大臣に対し、あっせんを行う。

また、年金記録確認業務については、年金記録確認地方第三者委員会の体制を見直し（50委員会から9委員会へ集約。第183回国会で審議中の平成25年度予算案に計上）、業務量減少に見合った体制整備を図るなど、効率的かつ着実に実施するとともに、総務省から厚生労働省への移管に向けて厚生労働省等との調整を進める。

V 独立行政法人評価機能

独法通則法等に基づく独立行政法人評価については、独立行政法人評価の客観的かつ厳正な実施等を確保するとともに、独立行政法人等の適正、効果的かつ効率的な運営に資するため、政策評価・独立行政法人評価委員会が行う以下に掲げる活動を的確に補佐する。

また、独立行政法人の見直しについては、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において、引き続き検討し、改革に取り組むこととされ、独立

行政法人改革を含む行政改革について、内閣に設置された行政改革推進本部(平成25年1月29日閣議決定)を中心として、検討が進められているところであり、行政評価局としては、独立行政法人評価を担ってきた立場から、独立行政法人の適正、効果的かつ効率的な運営の確保を図るためのより一層実効性の高い評価の仕組みづくり等について、行政改革推進本部等と連携・協力していくこととする。

1 独立行政法人等の主要な事務及び事業の改廃について

独立行政法人等の中期目標期間終了時の主要な事務及び事業の改廃に関する調査審議(政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘等を踏まえて策定される次期中期目標等に関するものを含む。)を行い、必要に応じて主務大臣に勧告等を行うこと。

《対象》平成25年度末に中期目標期間が終了する14法人(注)

2 独立行政法人等の業務実績に関する評価について

各府省の独立行政法人評価委員会等による毎年度及び中期目標期間終了後における独立行政法人等(日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)、国立大学法人、大学共同利用機関法人を含む。)の業務実績に関する評価の結果について、政府全体の評価の厳格性、信頼性等を確保する観点から調査審議を行い、必要に応じ意見を述べること。

(注)平成25年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人等(14法人)

日本司法支援センター、日本学生支援機構、海洋研究開発機構、国立高等専門学校機構、大学評価・学位授与機構、国立大学財務・経営センター、労働者健康福祉機構、国立病院機構、医薬品医療機器総合機構、年金・健康保険福祉施設整理機構、中小企業基盤整備機構、都市再生機構、奄美群島振興開発基金、環境再生保全機構

(別紙)

総務省が行う政策の評価に関する計画

政策評価法第13条の規定に基づき、平成25年度以降の3年間についての総務省が行う政策の評価に関する計画を以下のとおり定める。

1 評価の実施に関する基本的な方針

政策評価法第12条第1項及び第2項の規定に基づく評価に関して、次の取組を推進する。

(1) 統一性又は総合性を確保するための評価（政策評価法第12条第1項によるもの）

各行政機関の政策について、政府全体としての統一性を確保する見地から、又は総合的な推進を図る見地から行う複数府省にまたがる政策の評価（以下「統一性又は総合性を確保するための評価」という。）については、政府として指向すべき一定の方向性の下に統一性又は総合性を確保する必要のある政策であって、

- ① 法令や閣議決定等に基づき政府全体としての取組が求められている主要な行政課題に係る各行政機関の政策、
- ② 行政機関に共通的な行政制度・システムを活用する政策、
- ③ 複数の行政機関の所掌に係る政策であって、法令や閣議決定等に基づき政策の総合性の確保に関する目的や講ずべき措置が明らかになっている主要なものについて、政府全体としてのよりの確な政策の実現が図られるよう、重点的かつ計画的に実施する。

特に、国民視点から行政のパフォーマンスの改革・改善に資する指摘を一層積極的・戦略的に行うべく拡充する。

調査実施に当たっては、説明責任の徹底、国民との対話・協働の推進を図る。

(2) 政策評価の客観性を担保するための評価活動（政策評価法第12条第2項によるもの）

各行政機関の政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価の実施に至る一連の活動については、これまでの各行政機関が実施した政策評価についての審査の結果、政策評価の実例の蓄積等を踏まえつつ、政策評価の一層の実効性の向上に資する観点から、次のとおり取り組む。

- ① 各行政機関における政策評価の実施状況の把握
どのような政策についてどのように政策評価を行っているか又は行おうとしているのかなど各行政機関における政策評価の実施状況についての情報の収集・分析を

行う。

② 各行政機関が実施した政策評価の実施手続等における客観性・厳格性の達成水準等についての審査

各行政機関が実施した政策評価について、引き続き、評価の質の向上の観点から審査を行い、関係機関に結果を通知し、公表する。規制の事前評価、租税特別措置等に係る事前評価等について重点化を図りつつ、行政機関ごとにかつ個々に審査を行う。

③ 行政機関による再評価等の実施の必要性の認定及びこれを踏まえた政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価

これらについては、平成15年8月に公表した「『評価の実施の必要性の認定』の考え方の整理と今後の取組」等を踏まえ、個々の事案に即して、評価が適切に実施されているかどうかについての事実関係の把握・整理を行うことを通じて、

- i 各行政機関が実施した政策評価のうち改めて評価が行われるべきもの
- ii 社会経済情勢の変化等に的確に対応するために評価が行われるべきもの

について検討を行う。

評価の質の向上と信頼性の確保を図るとともに、国民に対する説明責任を果たしていくため、上記の検討を通じて明らかになった事実関係や得られた具体的な知見を整理の上、関係機関に提供するとともに、公表する。

2 平成25年度から27年度までの3か年に実施する評価のテーマ

統一性又は総合性を確保するための評価については本文Ⅱ 1（「行政評価局調査」機能の「基本的な方針」）の下に行うこととする。

具体的には、「食育の推進」、「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化（バリアフリー）対策」、「水資源の有効利用対策」及び「グローバル人材育成」の各テーマについて、複数の行政機関の所掌に関係する政策の総合的な推進を図る見地から、全体として評価を実施する。

3 平成25年度に実施する評価のテーマ

平成25年度に実施する統一性又は総合性を確保するための評価は、上記2のうち、「食育の推進」とする。

なお、このほか、「ワーク・ライフ・バランスの推進」及び「消費者取引」について、引き続き実施する。

4 その他評価の実施に関する重要事項

(1) 調査の実施及び調査結果に基づく勧告

調査の実施に当たっては、その結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、有効に活用されるものとなるよう、工程管理を適切に行うとともに、予算に係る調査結果についてはその内容に応じて概算要求や予算編成過程、予算執行等適切な時期に勧告を行うなど、各調査の内容に応じて適時かつ適切な措置を講ずることとする。また、調査予定テーマや調査結果に基づく勧告を閣議等において報告することを通じ、その実効性の確保を図る。

さらに、国民との対話・協働を推進する観点から、必要に応じ、アンケート調査の実施・活用等を図る。また、その結果を始め可能なものについては、調査途上であっても、まとめ次第、公表する。

(2) 改善措置状況のフォローアップ等

勧告に対する各府省の改善措置状況については、改善効果をフォローアップし、改善が不十分なものについては、閣議等を通じて改善の徹底を求めるとともに、必要に応じ、フォローアップ調査や、再度の勧告を行う。更に必要な場合には、内閣総理大臣に対する意見具申を行う。

また、調査、勧告及びそれに対する改善措置状況のフォローアップ結果について、これらの充実及び実効性確保の観点から、手法の開発を含めその検証を継続的に行い、その後の調査設計等にかさす。

上記(1)及び(2)の方策のみでは不十分と認められる場合には、調査対象や調査権限の見直しも必要であり、中期的課題として引き続き検討する。

(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会における調査審議

評価の実施に当たっては、評価の中立性及び公正性の確保、評価の質の向上の観点から、学識経験者の知見の活用として、政策評価・独立行政法人評価委員会の調査審議を積極的に活用する。

また、各行政機関が実施した政策評価のうち、改めて評価が行われるべきもの等に関する調査の実施の必要性の認定等に当たっては、政策評価・独立行政法人評価委員会の調査審議を踏まえる。

(4) 評価に関する情報の公表

総務省が行う政策の評価について、「政策評価に関する情報の公表に関するガイドライン」（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）を踏まえ、積極的に評価に関する情報の公表に取り組む。

(5) 効果的かつ効率的な評価の実施

総務省が行う政策の評価の効果的かつ効率的な実施を図るため、行政評価・監視で得られた情報・データを活用するなど政策の評価と行政評価・監視との連携を図るとともに、学識経験者の知見の活用、分析手法等の調査・研究等を推進する。

参 考 资 料

目 次

- 行政評価等プログラムの概要…………… 1
- 平成 25 年度行政評価局調査予定計画…………… 3

政策評価

[平成 25 年度]

- ① 食育の推進に関する政策評価（総合性確保評価）…………… 5

行政評価・監視

[平成 25 年度]

- ① 医師等の確保対策に関する行政評価・監視…………… 7
- ② 生活保護に関する実態調査…………… 8
- ③ 道路交通安全対策（自転車安全対策）に関する行政評価・監視…………… 9
- ④ 外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視…………… 10
- ⑤ 気象予測の精度向上等に関する行政評価・監視…………… 11
- ⑥ P F I の推進に関する行政評価・監視…………… 12
- ⑦ 温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業の実施状況に関する行政
評価・監視…………… 13
- ⑧ 規制の簡素合理化に関する調査…………… 14

行政評価等プログラムの概要

行政評価機能（行政評価局調査機能、政策評価推進機能、行政相談機能及び独立行政法人評価機能）については、より十全に発揮することが求められており、機能強化を図るとともに、政府全体のレビュー機能の質の向上にも資することが必要である。その際、各機能の発揮についての国民への発信力を強化し、国民の理解を得ていく。

| | 【調査着手済み】 →順次取りまとめ、勧告 | 【25年度新規着手】 | 【26、27年度実施検討】 (毎年度見直し) |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政評価局調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進<政策評価> ・消費者取引<政策評価> ・申請手続に係る国民負担の軽減等 ・震災対策（災害応急対策） ・契約における実質的な競争性の確保（役務契約） ・科学研究費補助金等の適正な使用 ・農地公共事業（農業水利施設） ・特別民間法人等の指導監督 ・設立に認可を要する法人（国民一般を対象としたサービスを提供する法人） ・医療安全対策 ・刑務所出所者等の社会復帰支援対策 | <ul style="list-style-type: none"> 【国民の安全・安心】 ・食育の推進<政策評価> ・医師等の確保対策 ・生活保護 ・道路交通安全対策（自転車安全対策） ・外国人旅行者の受入環境の整備 ・気象予測の精度向上等 【行政の無駄撲滅・効率化】 ・P F I の推進 ・温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業 【その他重要課題】 ・規制の簡素合理化 | <ul style="list-style-type: none"> 【国民の安全・安心】 ・高齢者、障がい者等の移動等の円滑化（バリアフリー）対策<政策評価> ・水資源の有効利用対策の推進<政策評価> ・がん対策 ・若年者雇用対策 ・農畜産物のトレーサビリティ対策 ・原子力防災 ・社会資本の維持管理 ・航空安全対策 【その他】 ・グローバル人材育成<政策評価> ・政府開発援助（ODA） ・特別支援教育 ・農業担い手対策 ・森林・林業の再生 ・廃棄物処理施設整備事業の適正化・効率化 ・防衛省調達業務等 |
| 常時監視 | 行政機関の動向等について、常時、情報を収集・整理・分析し、行政上の課題を把握（調査テーマの選定、機動調査の実施等に活用） | | |
| 機動調査 | 国民からの苦情、事故・災害等を契機として、早急に改善を要するものについて、緊急・臨時に調査を実施 | | |
| 地域計画調査 | 管区局・事務所において、地域における行政上の問題について具体的改善を図るための調査を実施 | | |

| | |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>政策評価推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・実効性あるPDCAサイクルの確立に向け、行政事業レビューとの連携の強化や政府全体として整合性の取れた評価の実現に向けた検討など、政策評価制度の見直しに取組 ・国民への説明責任を果たすため、「政策評価ポータルサイト」の内容を充実、政策評価に関する情報公表を徹底 ・評価機能を的確に発揮するため、点検活動の重点的实施や各府省における政策評価活動の支援等を引き続き実施 |
| <p>行政相談</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・行政相談委員との協働を推進 ・国民視点からの行政制度・運営の改善 ・中央及び地域の行政機関・団体、相談機関・各種委員等との連携推進 ・災害発生時の迅速かつ的確な対応 ・国際協力を推進 ・行政相談活動の検証 |
| <p>独立行政法人評価</p> | <p>法人の適正、効果的かつ効率的な運営に資するため、政策評価・独立行政法人評価委員会の以下の活動を的確に補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間終了時の業務の見直し（14法人（独立行政法人13法人及び日本司法支援センター）） ・平成24年度の業務実績の評価（独立行政法人102法人、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団（助成業務）、国立大学法人及び大学共同利用機関法人） |
| <p>年金業務監視委員会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・年金業務監視委員会の調査審議を踏まえ、年金記録問題に関する対応策の着実な実施や日本年金機構の業務の適正・確実な執行について監視 |
| <p>年金記録確認第三者委員会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・年金記録確認第三者委員会の活動を的確に補佐 ・業務量減少に見合った体制整備を図るため、平成25年度から現在の50委員会を9委員会（ブロック単位）に集約（平成25年度予算案に計上） ・年金記録確認業務の総務省から厚生労働省への移管に向けて調整 |

平成 25 年度行政評価局調査予定計画

| 調査着手予定時期 | 区分 | 計 画 名 | 担当評価監視官等名 |
|-------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 第一期 (二十五年四月～七月) | 行政評価・監視 | ※刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視 ※設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視－国民一般を対象としたサービスを提供する法人を中心として－ | 農林水産、環境、防衛担当 厚生労働等担当 |
| 第二期 (二十五年八月～十一月) | 行政評価・監視 | ○生活保護に関する実態調査 ○外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視 ○気象予測の精度向上等に関する行政評価・監視 ○規制の簡素合理化に関する調査 | 厚生労働等担当 地方業務室 復興、総務、国土交通担当 内閣、規制改革等担当 |
| 第三期 (二十五年十二月～二十六年三月) | 政策評価 | ○食育の推進に関する政策評価 | 法務、外務、文部科学等担当 |
| | 行政評価・監視 | ○道路交通安全対策（自転車安全対策）に関する行政評価・監視 ○温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業の実施状況に関する行政評価・監視 ○医師等の確保対策に関する行政評価・監視 ○PFIの推進に関する行政評価・監視 | 法務、外務、文部科学等担当 農林水産、環境、防衛担当 厚生労働等担当 復興、総務、国土交通担当 |

(注 1) 実施時期については、諸般の情勢により変更することがあり得る。

(注 2) 「刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視」及び「設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視－国民一般を対象としたサービスを提供する法人を中心として－」については、平成 25 年 3 月から実施

政策評価

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 食育の推進に関する政策評価（総合性確保評価） |
| 背景事情 | <p>① 食育は、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものであり、とりわけ、子どもについては、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼすものとされている。しかし、近年、国民の食生活においては、栄養の偏り、不規則な食事といった食生活の乱れ、肥満や生活習慣病の増加、「食」の安全の確保、さらには家庭における共食機会の減少等様々な問題が指摘されており、健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与するものとして、食育の総合的な推進が求められている。</p> <p>② 食育基本法（平成 17 年法律第 63 号）に基づき内閣府に設置された食育推進会議（会長：内閣総理大臣）は、平成 18 年 3 月、「食育推進基本計画」（対象期間：平成 18 年度から 22 年度まで）を策定し、国は、同計画に基づき、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進してきたところである。</p> <p>しかし、同計画における目標の達成状況をみると、設定された目標 9 項目のうち 7 項目において目標値が達成されていない状況であった。</p> <p>③ こうした中、平成 23 年 3 月には、「第 2 次食育推進基本計画」（対象期間：平成 23 年度から 27 年度まで）が策定され、同計画では、「食育に関心を持っている国民の割合」、「学校給食における地場産物を使用する割合」、「推進計画を作成・実施している市町村の割合」等の主要な 11 項目について定量的な目標値が設定され、引き続き、国において食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとされている。</p> <p>④ 他方、各府省が実施する食育の推進に関する事業の中には、行政事業レビュー等において、廃止や予算要求の縮減といった評価を受けているものがみられる。</p> |
| 主な調査項目 | <p>1 食育の推進に関する政策・施策の実施状況</p> <p>2 食育の推進に関する政策・施策の効果の把握状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 内閣府、消費者庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、都道府県、市町村、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評估・監視

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 医師等の確保対策に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 我が国の人口当たり医師数（千人当たり 2.2 人（平成 20 年））は OECD加盟国平均（同 3.2 人）を下回っている。また、国民一人当たりの受診回数も多い状況にある。</p> <p>平成 16 年の新医師臨床研修制度（2 年間の臨床研修の必修化、研修先病院の選択の自由化等）の導入以降、大学病院の医師派遣機能の低下と研修医の都市部集中等が生じ、その結果、医師不足（22 年 6 月現在の必要医師数実態調査結果では約 2.4 万人が不足）とともに、医師の地域間・診療科間偏在が顕在化した。また、病院勤務医の労働時間などの勤務環境、医療訴訟等への懸念も偏在を助長している。</p> <p>また、看護職員についても、少子化による養成数の減少、厳しい勤務環境等の状況にあり、「第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」（平成 22 年 12 月）では、27 年に需要数が供給数を約 1.5 万人上回るとされている。</p> <p>② 国は、平成 20 年度から医学部の入学定員増を図るとともに、医師の偏在対策として、23 年度から、医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保を支援する地域医療支援センターの都道府県への設置を促進しているほか、病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備、女性医師等の離職防止、復職支援等を実施している。</p> <p>また、看護職員の確保対策として、昭和 45 年度から実施している看護師等養成所の運営に対する支援等のほか、平成 22 年度からは、看護業務の効率化の推進、短時間正職員制度の導入促進、潜在看護師となった者に対する臨床実務研修への財政支援等、定着促進・再就業支援を実施している。</p> <p>③ しかし、医師確保、医師の地域間・診療科間偏在の是正は引き続き喫緊の課題となっているほか、看護職員についても離職者が後を絶たず（平成 23 年 14.5 万人と推計）、深刻化する地域もみられ、その確保が喫緊の課題となっている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 国及び都道府県における医師等の確保及び偏在対策の実施状況</p> <p>② 勤務医等の勤務環境改善の取組、女性医師等の離職防止及び復職支援の実施状況</p> <p>③ 看護職員の確保対策の実施状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 厚生労働省、文部科学省、総務省、国立大学法人、独立行政法人国立病院機構、都道府県、医療機関、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 生活保護に関する実態調査 |
| 背景事情 | <p>① 近年、生活保護の受給者は、平成 23 年 7 月に現行制度下で過去最高となって以降も増加を続けており、24 年 11 月には約 215 万人となっている。この要因は、失業等により、稼働可能な年齢層と考えられる世帯が急増している（平成 14 年度は約 7 万世帯が同 24 年度には約 29 万世帯）とともに、就労による経済的自立が容易でない高齢者の被保護世帯が増加していること（平成 14 年度は約 40 万世帯が同 24 年度には約 68 万世帯）等にあるとされている。</p> <p>また、生活保護費の総額も近年増加の一途をたどり、平成 24 年度には約 3.7 兆円に達しており、医療扶助がその半数を占めるものとなっている（平成 23 年度：約 1.6 兆円、47%）。</p> <p>さらに、近年不正受給も増加傾向にあり、平成 22 年度においては約 2.5 万件（総額約 129 億円）となっている。</p> <p>② 生活保護は、都道府県・市の福祉事務所又は福祉事務所を設置する町村において実施され、被保護世帯に対して担当のケースワーカーを配置しているが、生活保護受給者の急増により、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）が定める「市部：受給者 80 世帯ごとに 1 人」等の基準と乖離する実態となっている（平成 23 年度の全国平均で 97 世帯）。</p> <p>また、生活保護受給者に対する就労・自立支援についても、ケースワーカー等が就労支援や就労指導を行うとともに、福祉事務所とハローワークの連携強化等の取組が行われているが、近年の生活保護受給者が急増する等の状況にあつて、稼働可能な年齢層と考えられる世帯に対する自立を助長する仕組みが必ずしも十分に機能しているとは言い難い状況にあるとされている。</p> <p>さらに、生活保護を受給する世帯主の 25%が生活保護受給世帯で育つたとされる中、「貧困の連鎖」の防止策の必要性も指摘されている。</p> <p>③ 一方、生活保護の医療扶助については、後発医薬品の利用促進や、平成 23 年度から本格運用されている電子レセプトを活用したレセプト点検の強化等の取組が始まっているが、一部には医療機関への重複受診や医薬品の横流しなど、不適正な受給もあるとの指摘がなされている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 要保護者に対する保護事務の実施状況</p> <p>② 生活保護受給者に対する就労・自立支援等の実施状況</p> <p>③ 生活保護の適正支給に係る取組の実施状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 厚生労働省、都道府県、市町村、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| 実施年度 | 平成25年度 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ名 | 道路交通安全対策（自転車安全対策）に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 交通事故による死者数は平成5年以降、死傷者数及び死傷事故件数は17年以降、減少傾向にある。</p> <p>しかし、平成23年における自転車対歩行者の交通事故件数は、10年前の約1.6倍に増加するなど、全交通事故に占める自転車関連事故の割合は10年前の18.5%から23年には20.8%までに上昇している（注）。これら自転車関連事故の原因をみると、道路交通法（昭和35年法律第105号）の安全運転義務違反等の法令違反が約65%を占めている。</p> <p>また、自転車関連事故による死傷者は約14.4万人となっており、これを年齢別にみると、24歳以下と65歳以上が多数（15歳以下18.3%、16歳から24歳まで22.0%、65歳以上17.4%）を占めている。</p> <p>（注）平成23年の全交通事故件数は、69万1,937件となっている。このうち、自転車関連事故件数は、14万4,018件（20.8%）、自転車対歩行者交通事故件数は、2,801件（0.4%）となっている。</p> <p>② このような状況を踏まえ、自転車の交通秩序回復のための総合対策を推進するため、平成20年6月、道路交通法が改正され、i) 自転車の歩道通行要件の見直し、ii) 自転車に対する街頭指導強化のための規定の整備、iii) 児童・幼児のヘルメットの着用義務化に係る規定の整備などが行われている。</p> <p>③ さらに、警察庁では、「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進について」（平成23年10月25日付け警察庁交通局長通達）等に基づき、関係機関等と連携し、i) 走行空間の整備など通行環境の確立、ii) ルールの周知徹底、iii) 指導取締りの強化など総合的な対策を推進している。</p> <p>④ しかし、i) 現状の交通安全教育は必ずしも体系的・効果的なものとなっていない、ii) ルール違反者に対する再犯防止対策のための仕組みが必要である、iii) ルール徹底のための指導取締りが効果的なものとなっていないなどの指摘もみられ、自転車の交通ルールの徹底など安全対策が急務となっている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 自転車利用者に対するルールの周知啓発、安全教育の実施状況</p> <p>② 自転車通行環境の整備状況</p> <p>③ 自転車交通違反に対する街頭指導等の実施状況</p> <p>④ 関係機関等との連携状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | <p>国家公安委員会（警察庁）、国土交通省、文部科学省、都道府県警察、都道府県・市町村（教育委員会を含む。）、関係団体等</p> |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 観光立国を実現することは二十一世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題との理念の下、平成15年以降、「観光立国行動計画」（平成15年7月31日観光立国関係閣僚会議決定）、観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）、「観光立国推進基本計画」（平成19年6月29日閣議決定）等に基づき、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化、観光の振興に寄与する人材の育成等の基本的施策が関係府省において推進されてきた。</p> <p>② このような取組により、訪日外国人旅行者数は、平成15年の521万人から19年に835万人へと順調に増加した。しかし、外国人旅行者の国際的な誘致競争の激化等の外的要因によって、平成20年は835万人と横ばいに、21年は679万人となり、22年こそ861万人と増加したものの、東日本大震災等の影響により23年は622万人まで減少した。このような状況を踏まえ、平成24年3月30日、「平成28年度までに訪日外国人旅行者数を年間1,800万人とする」などの政策目標を定めた新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。本基本計画において、観光は、産業の裾野が極めて広く、国民経済、特に地域経済の発展に寄与するとともに、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上にも寄与する総合的戦略産業であるとされ、東日本大震災等により落ち込んだ観光需要を回復するため、国際観光の拡大・充実等に取り組むこととされている。</p> <p>③ 総務省では、平成21年3月3日、「外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価」の結果に基づき、i) ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の効果的かつ効率的な実施、ii) 出入国手続の円滑化、iii) 観光関連事業者の接遇の向上、iv) 観光案内所の充実強化等を関係省に勧告した。</p> <p>しかし、東日本大震災等により落ち込んだ訪日外国人旅行者数の回復を一層促進するとともに、それに伴い地域経済を活性化することが求められており、そのためにも観光地域における訪日外国人旅行者の受入環境を整備することが重要となっている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 勧告事項についての対応・措置状況</p> <p>② 訪日外国人旅行者の受入環境の整備に係る事業の実施状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 内閣府、国家公安委員会(警察庁)、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、都道府県、市町村、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 気象予測の精度向上等に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 気象庁は、気象、地震、津波等の自然現象を常に観測・予測し、的確な気象情報を提供することにより、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などを実現することを任務としている。</p> <p>このため、同庁は、最新の情報通信基盤等を活用し、気象、地震、津波等の観測・予測等を行い、利用目的に応じた気象情報の作成・提供などの業務を行っている。</p> <p>② 総務省では、気象行政全般について、「気象行政評価・監視」を実施し、その結果に基づき、平成22年11月26日、国土交通省に対し勧告を行い、この中で、気象、地震、津波の観測・予測については、防災気象情報の適時・的確な発表等の観点から、i) 降水短時間予報等の精度向上の一層の推進、ii) アメダス観測所の観測環境の改善などの対応基準の明確化、iii) 緊急地震速報の高度化及び津波予測の精度向上、iv) 信頼性向上対策の確実な実施等について指摘したところである。</p> <p>③ 近年、東日本大震災を始めとして、台風・集中豪雨など自然災害による甚大な被害が多数発生している。</p> <p>また、自然災害を引き起こす大雨等のみならず、降雪など社会インフラや国民生活に大きな影響を与える現象について、実況が予測どおりに推移しなかったときは、交通機関の混乱などにより国民生活に大きな影響が及びかねないものとなっている。</p> <p>④ このような状況から、気象業務については、i) 気象、地震、津波等の観測・予測能力の一層の向上を図るとともに、観測成果等の効果的かつ効率的な利用を促進すること、ii) 気象情報を充実させ、適時・的確な分かりやすい情報を発表するとともに、関係機関への情報提供機能の向上を図ることが課題となっている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 気象、地震及び津波の観測・予測業務の実施状況</p> <p>② 信頼性向上対策の実施状況</p> <p>③ 業務評価・検証等の実施状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 国土交通省（気象庁） |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | P F I の推進に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 国は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「P F I 法」という。）、民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針（平成 12 年総理府告示第 11 号）等に基づき、民間の資金、経営能力等を活用した公共施設等の整備等を促進している。</p> <p>また、厳しい財政状況の中、必要な社会資本の整備・更新を行うためには、民間の資金や創意工夫を最大限活用することが必要であることから、平成23年6月にP F I 法が改正（同年11月施行）され、P F I の対象施設の拡大、民間事業者による提案制度の導入、公共施設等運営権の導入など、P F I 制度の充実強化が図られている。</p> <p>② さらに、国は、「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）において、P F I 事業推進に係る目標（注）を設定し、民間活力の活用を図りつつ、インフラ投資を促進することとしている。</p> <p>③ しかし、国、地方公共団体において、P F I 事業の実施方針を策定したものは、平成 22 年 12 月末現在、累計で 375 事業（事業費累計 3 兆 369 億円）となっており、このうち国においては 62 事業のみと進捗していない状況がみられる。</p> <p>また、事業の進捗状況をみると、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業（4 事業）や実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に至っていない事業もあるなど、既に実施している P F I 事業についても、当初方針どおりに進捗していない状況がみられる。</p> <p>（注）【平成 32 年までの目標】 平成 22 年から 32 年までの P F I 事業規模：少なくとも約 10 兆円以上 【平成 27 年までの中間目標】 国、都道府県、政令市、中核市、特例市で民間提案の活用等 P F I 活用に係る指針の策定促進：75%以上</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 国、地方公共団体等における P F I 事業の実施状況</p> <p>② 民間事業者による提案制度、公共施設等運営権等の活用状況</p> <p>③ 国における地方公共団体への支援等の実施状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 全府省、都道府県、市町村、民間事業者等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業の実施状況に関する行政評価・監視 |
| 背景事情 | <p>① 我が国は、京都議定書に定められた温室効果ガス削減目標を達成するため、「京都議定書目標達成計画」（平成20年3月28日閣議決定）を定め、各部門が一体となって施策・対策に取り組んでいる。</p> <p>② 地球温暖化防止対策については、政府全体として毎年1兆円規模の予算が投じられ、「京都議定書目標達成計画の進捗状況」（平成25年4月5日地球温暖化対策推進本部）によると、京都議定書第1約束期間の最終年度である2012年度については京都議定書の目標は達成可能と見込まれている。しかし、同進捗状況によると、各部門のエネルギー起源CO₂の排出量は、産業部門及び運輸部門では達成計画で定められた目安を下回る一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では目安を上回っており、目標に達していない状況となっている。</p> <p>③ また、同進捗状況での点検の対象は施策レベルであり、事務事業レベルで効果の発現状況や事業の有効性等を検証するものではなく、いずれの部門も個々の事業の効果が検証されているわけではない。</p> <p>④ これまで多額の国の予算が様々な個別事業に投じられ、今後「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」（「第4次環境基本計画」（平成24年4月27日閣議決定））との目標の下、多くの事業が行われることが見込まれることから、個々の事業について、その費用対効果等を検証することが必要である。</p> <p>⑤ なお、平成25年1月25日開催の第3回日本経済再生本部において、当面の対応として、「2013年11月の地球温暖化対策の会議（COP19）までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てる」とこととされている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>1 補助事業等の申請手続・審査の実施状況</p> <p>2 事業の実施状況、事業終了後の実績把握や効果検証の実施状況</p> <p>3 類似・連携事業に係る省庁間の連携・調整の状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 経済産業省、環境省、農林水産省、国土交通省、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。

行政評価局調査テーマの背景事情等

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施年度 | 平成25年度 |
| テーマ名 | 規制の簡素合理化に関する調査 |
| 背景事情 | <p>① 政府は、これまで、様々な分野における規制の改革を内閣の重要課題の一つとして位置付け、有識者による会議を設置するなどにより、規制方法・内容等の見直し、民間企業等の新規参入の推進等を実施してきている。</p> <p>② その際、政府は、規制に関する国民からの意見・要望を広く募集しており、受け付けた意見・要望の一部については関係府省により対応が図られているほか、累次にわたる閣議決定において対処方針を決定し、その後、対処方針についてのフォローアップを実施している。</p> <p>③ しかし、国民から受け付けた意見・要望に対する関係府省の対応は、その後の状況をフォローする必要があるものや対応方法・内容等について更なる検討を要するものもあると考えられる。</p> <p>④ 規制の簡素合理化については、時代の進展や国際環境の変化に即して、我が国の社会経済構造を変革していくための最も重要な取組の一つとして、i) 公正な競争条件の整備、ii) より緩やかな規制への移行、iii) 国際的な整合性の確保、iv) 民間の活力による社会的課題の解決等の視点が求められている。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、規制の簡素合理化に当たっては、安全・安心の確保の観点にも留意する必要がある。</p> <p>⑤ このため、政府全体の規制の改革の動向にも留意しつつ、国民からの意見・要望を踏まえ、民間活力の活用や国民負担の軽減を図る観点から、国民からの意見・要望に対する関係府省による対応状況等を把握することが重要となっている。</p> |
| 主な調査項目 | <p>① 国民（関係団体等を含む。）からの意見・要望の概要</p> <p>② 規制の簡素合理化に関する関係団体等の議論の概要</p> <p>③ これらに対する関係府省による対応状況</p> |
| 調査等対象機関 (予定) | 全府省、都道府県、市町村、関係団体等 |

※ 上記の各欄の内容については、変更があり得る。